

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	15,757,983	流動負債	11,138,800
現金及び預金	1,185	買掛金	2,301,301
受取手形金	9,399	リース債務	58,689
売掛金	7,517,443	未払金	722,148
契約資産	62,901	未払費用	191,651
商品	1,332,351	未払法人税等	210,198
仕掛品	21,566	未払消費税等	460,032
前払費用	6,096,929	前受金	7,000,651
未収入金	39,381	預り金	58,161
立替金	20,284	賞与引当金	110,807
預け金	673,027	その他の流動負債	25,158
その他の流動資産	3,029		
貸倒引当金	△ 19,516		
固定資産	4,246,898	固定負債	424,691
有形固定資産	(1,045,423)	保証預り金	1,796
建物	1,543	リース債務	221,126
建物付属設備	383,852	役員退職慰労引当金	41,200
器具備品	386,670	繰延税金負債	144,829
リース資産	240,436	その他の固定負債	15,738
建設仮勘定	32,920		
無形固定資産	(1,260,360)	負債合計	11,563,491
電話加入権	278		
ソフトウェア	1,248,325		
ソフトウェア仮勘定	11,756		
投資その他の資産	(1,941,114)		
関係会社株式	158,163	株主資本	8,444,520
出資金	600	資本金	1,565,125
長期前払費用	479,229	資本剰余金	1,570,405
前払年金費用	908,916	資本準備金	570,405
保証預け金	380,065	その他資本剰余金	1,000,000
その他の投資	14,140	利益剰余金	5,308,990
破産更生債権等	151	利益準備金	171,145
貸倒引当金	△ 151	その他利益剰余金	5,137,845
		繰越利益剰余金	5,137,845
		評価・換算差額等	△ 3,129
		繰延ヘッジ損益	△ 3,129
		純資産合計	8,441,390
資産合計	20,004,882	負債・純資産合計	20,004,882

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで)

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		32,729,100
売 上 原 価		22,643,116
売 上 総 利 益		10,085,983
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,541,308
営 業 利 益		2,544,675
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,628	
受 取 賃 貸 料	14,880	
雑 収 入	22,365	114,882
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,469	
雑 支 出	23,351	34,821
経 常 利 益		2,624,737
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	54,483	54,483
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	747	747
税 引 前 当 期 純 利 益		2,678,473
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	763,470	
法 人 税 等 調 整 額	69,045	832,515
当 期 純 利 益		1,845,957

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日残高	1,565,125	570,405	1,000,000	1,570,405	171,145	5,124,694	5,295,839	8,431,369
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△1,832,807	△1,832,807	△1,832,807
当期純利益						1,845,957	1,845,957	1,845,957
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						13,150	13,150	13,150
2025年3月31日残高	1,565,125	570,405	1,000,000	1,570,405	171,145	5,137,845	5,308,990	8,444,520

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	
	千円	千円	千円
2024年4月1日残高	1,570	1,570	8,432,940
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,832,807
当期純利益			1,845,957
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△4,699	△4,699	△4,699
事業年度中の変動額合計	△4,699	△4,699	8,450
2025年3月31日残高	△3,129	△3,129	8,441,390

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 58年から60年

建物附属設備 3年から18年

器具備品 2年から20年

無形固定資産
（リース資産を除く） ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（10年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）にわたり均等償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、主として外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の債権債務に振当てしております。このためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、期末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

売上高は商品の販売による収益・サービスに係る収益・ライセンス契約に基づく収益で構成されております。

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

サービスに係る収益は、主にシステムの運用・保守・賃貸・開発であります。

システムの運用・保守・賃貸においては、顧客との運用・保守・賃貸契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

システムの開発においては、顧客との開発契約に基づいて成果物を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、プロジェクトの進捗により、開発中のシステム等の資産が創出又は資産の価値が増加し、その創出又は価値増加につれて顧客が当該資産を支配する場合や、開発中のシステム等を他の顧客又は別の用途に振り替えることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制的な権利を有する場合のいずれかに該当するため、プロジェクトの進捗により履行義務が充足したと判断し、期間がごく短い工事を除き、プロジェクトの期間にわたり収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ライセンス契約に基づく収益は、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において、一定期間に渡り充足される場合には役務を提供する期間にわたり顧客との約束において約束された金額を按分し収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度

丸紅株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,569,951 千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	825,033 千円
関係会社に対する長期金銭債権	339,385 千円
関係会社に対する短期金銭債務	696,462 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売 上 高	756,090 千円	
仕 入 等	149,050 千円	
その他の営業取引高	1,753,717 千円	
営業取引以外の取引高	24,881 千円	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,010,000	-	-	1,010,000

(2) 配当金支払額

決議	2024年6月27日	定時株主総会
基準日	2024年3月31日	
効力発生日	2024年6月28日	
株式の種類	普通株式	
配当財産の種類	現金及び預金	
配当金の総額	1,832,807 千円	
1株当たり配当額	1,814.66 円	
配当の原資	利益剰余金	

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものを次のとおり決議を予定しております。

決議	2025年6月27日	定時株主総会
基準日	2025年3月31日	
効力発生日	2025年6月30日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	1,845,957 千円	
1株当たり配当額	1,827.68 円	
配当の原資	利益剰余金	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
未払事業税	34,690 千円
賞与引当金	33,934
役員退職慰労引当金	12,646
未払費用	9,468
資産除去債務	9,078
商品評価損	7,794
電話加入権	6,652
貸倒引当金	6,000
子会社株式時価評価益	5,584
賞与引当金に係る社会保険料	5,395
子会社株式評価損	3,466
未払事業所税	3,040
その他	17,361
小計	155,115
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	21,304
繰延税金資産合計	133,810
繰延税金負債	
前払年金費用	278,310 千円
その他	330
繰延税金負債合計	278,640
繰延税金負債の純額	144,829

6. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容
器具備品	電子計算機及びその周辺端末機器(注)の一部 その他の事務用機器の一部 ワークステーション及びその関連機器の一部
賃貸用機器	客先向けデータセンター用電子計算機及び周辺端末機器(注)の一部
その他	乗用車、バン他

(注) ソフトウェアが含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金については、まず営業活動において得た資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（丸紅グループのグループファイナンスもしくは金融機関）しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常にその信用状態を調査し把握する体制としております。また、営業債権の一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクが存在しておりますが、為替の変動リスクを回避し、受取額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に非上場株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。商品等の輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクを回避し、支払額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が確保されているため、有効性の評価は省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表価額	時価
(1) 売掛金	7,517,443	7,517,443
(2) 預け金	673,027	673,027
(3) 買掛金 (※)	(2,301,301)	(2,301,301)
(4) 未払金 (※)	(722,148)	(722,148)
(5) デリバティブ取引	(4,510)	(4,510)

(※) 負債に計上される科目については金額に () を付しております。

(注1.) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金、(2) 預け金、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	千円	千円	先物為替相場による
	売建(米ドル)		15,451 (-)	-	
	計		15,451	(※)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	千円	千円	先物為替相場による
	買建(米ドル)		(483,172) (-)	-	
	買建(ユーロ)		(20,239) (-)	-	
計	(503,412)	(※)			
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替相場による
	売建(米ドル)		6,731 (-)	42	
	計		6,731	42	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替相場による
	買建(米ドル)		(859,953) (-)	△3,587	
	買建(ユーロ)		(139,446) (-)	△966	
計	(999,399)	△4,553			

デリバティブ取引によって生じた債権・債務を総額で表示しており、負債となる科目については、() で表示しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるもののうち、予定取引以外を対象とするものについてはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2.) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しており：

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注3.) 非上場株式会社等（貸借対照表計上額 158,763千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
最終親会社	丸紅(株)	東京都千代田区	263,711	総合商社	(100%)	商品等の販売 資金取引	商品等の販売	496,980	売掛金	148,599
							支店家賃	42,869	-	-
							資金の貸付	1,715,765	預け金	672,906
							受取利息	3,982	-	-
							グループ通算 申告に伴う支 払予定額	573,853	未払金	573,916
親会社	丸紅I-DIGI0ホールディングス(株)	東京都文京区	310	情報通信業に係る 子会社の経営管理	(100%)	業務委託 経営指導 役員の兼任 従業員の出向	設備利用料	60,372	長期前払費用	472,914
							本社家賃	295,512	-	-
							敷金の差入	-	保証預け金	312,206

(2) 最終親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
最終親会社 の子会社	アルテリア・ネットワークス(株)	東京都港区	5,150	電子通信事業法に 基づく電気通信事 業、データ通信 サービス・データ センター事業、電 気通信工事業	-	商品等の販売	商品等の販売	478,231	売掛金	281,712

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金、前払費用、長期前払費用には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 商品等の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 丸紅(株)に対する資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産 | 8,357円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,827円68銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。